

# バリュースト日本株

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第1期(決算日2020年12月25日)

作成対象期間(2019年11月25日～2020年12月25日)

第1期末(2020年12月25日)	
基準価額	10,900円
純資産総額	4百万円
第1期	
騰落率	9.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

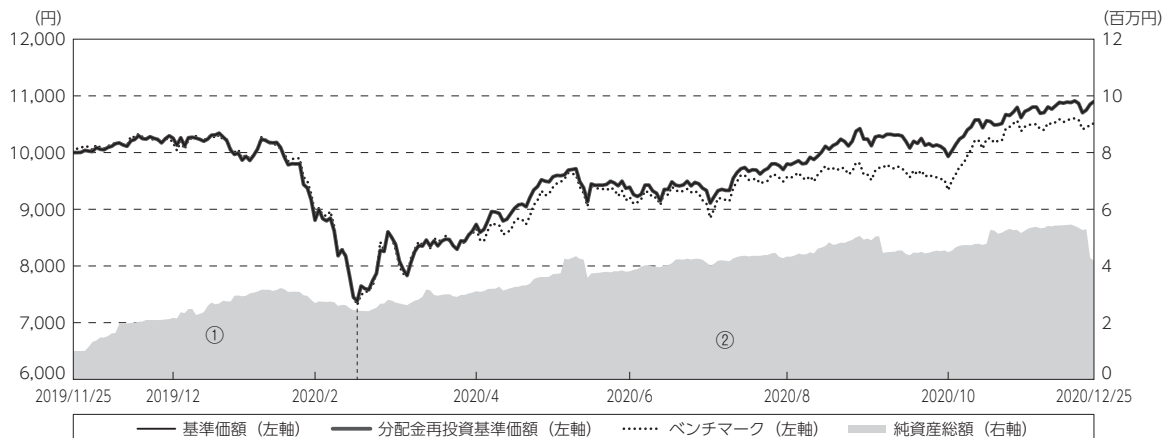


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2019年11月25日～2020年12月25日)



設定日：10,000円

期 末：10,900円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 9.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) です。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

\* 基準価額は9.0%の上昇

基準価額は、設定時10,000円から期末10,900円に900円の値上がりとなりました。

①の局面（設定時～3月中旬）

- （上昇）米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと
- （下落）中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと
- （下落）中国で新型コロナウイルス感染者数が急増したことなどから、先行き不安が高まったこと
- （下落）新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと

②の局面（3月中旬～期末）

- （上昇）日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと
- （下落）東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと
- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- （下落）新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動停滞への懸念が根強かったことや、米国の2020年4－6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったこと、及び米中対立が再度激化するとの懸念が高まったこと
- （上昇）国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待が高まったこと
- （下落）欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと
- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと

## 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月25日～2020年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 143	% 1.491	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
( 投信会社)	( 69)	(0.716)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	( 69)	(0.716)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 6)	(0.060)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.045	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式)	( 4)	(0.045)	
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監査費用)	( 1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	148	1.544	
期中の平均基準価額は、9,592円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

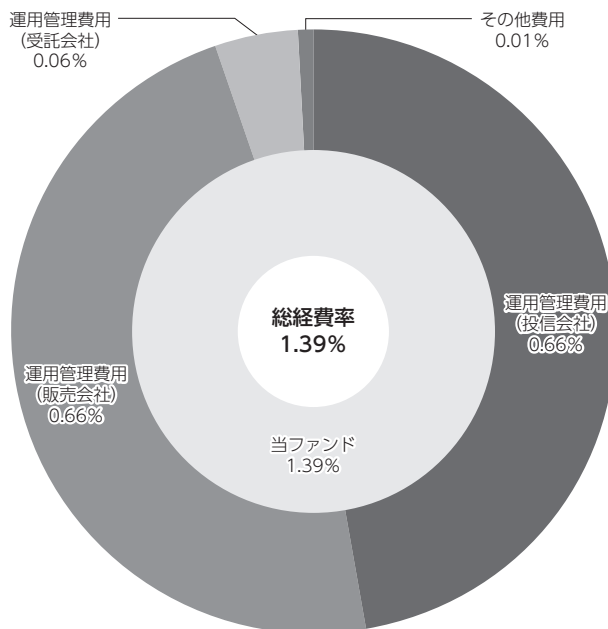
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

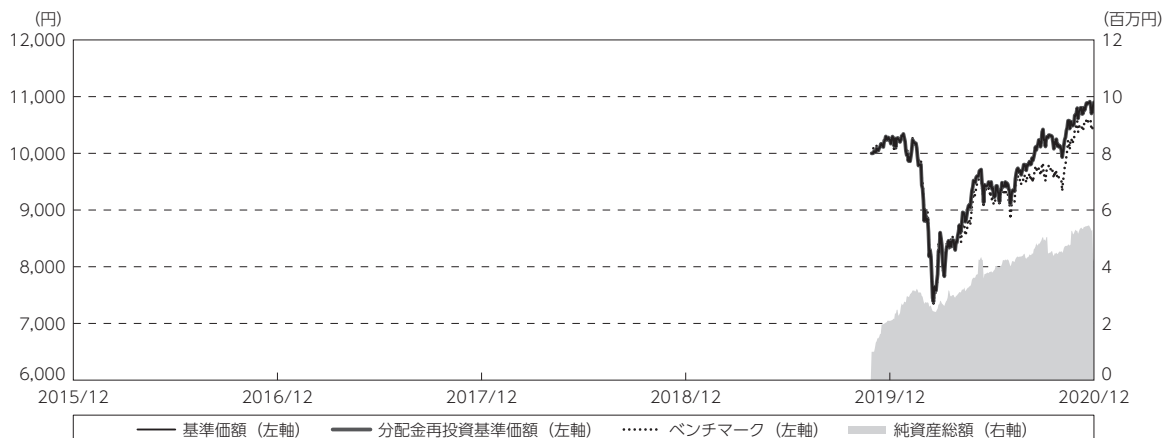
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月25日～2020年12月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。  
 (注) 当ファンドの設定日は2019年11月25日です。

	2019年11月25日 設定日	2020年12月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,900
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	9.0
ベンチマーク騰落率 (%)	-	5.1
純資産総額 (百万円)	1	4

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年12月25日の騰落率は設定当初との比較です。

## 投資環境

(2019年11月25日～2020年12月25日)

設定当初は、米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだことなどから、国内株式市場は上昇して始まりました。

2020年に入り、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がり、世界の株式市場は下落しました。2月に入ると、中国が1月の米中貿易協議の一部合意を受けて、米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まり、世界の株式市場は大きく調整しました。

3月に入っても、新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHOがパンデミックを表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は力強く反発しました。月末にかけて東京都の感染者数急増を受けて、ロックダウンにより国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がり、国内株式市場は下落しました。

4月に入ると、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことや、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるかの期待感が高まったことなどで、国内株式市場は堅調に推移しました。下旬にかけては、米国の原油先物急落などで下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され上昇しました。

5月は、新型コロナウイルスへの対応などを巡る米中の対立や経済活動再開による感染再拡大などへの懸念から下落する場面もありましたが、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少や、ワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

6月に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への不安や、経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しましたが、米国の2020年4－6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで、ドル安円高が進行したことなどから、7月末にかけて下落しました。

8月に入ると、国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感から、国内株式市場は上昇しました。その後は、安倍首相が辞任を表明したことで大きく下落する場面もありましたが、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生で今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながり、国内株式市場は堅調に推移しました。

東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントから始まった10月の国内株式市場は、米大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まっていたところへ、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったことなどから下落しました。

11月に入ると、米大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したほか、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、国内株式市場は月間で二桁を超える上昇率となりました。12月に入っても、新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待が相場の支えとなり、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月25日～2020年12月25日)

## ＜投資に対する考え方＞

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行っています。

企業のバリュー（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引\*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

\*裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買ひ、同時に割高なものを持って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行えば差益が得られる。

## [バリューハント日本株]

主要投資対象である〔ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド〕を高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末は100.5%としました。

## [ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド]

## ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には98.2%としました。

## ・期中の主な動き

## ＜主な銘柄＞

## ①設定時は、

空車情報と貨物情報をマッチングする求貨求車事業で国内大手のトランコム、業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、主力製品である医療向けガイドワイヤーで高いグローバルシェアを持つ朝日インテック、食品軽包装卸売業で国内トップの高速などを組み入れの上位としました。

## ②期中には、

引き続き、ハイレックスコーポレーション、マルゼン、トランコム、朝日インテック、高速などの組み入れを上位に維持しました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

## ③銘柄数は、設定時138銘柄、期末143銘柄としました。



## <業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、金属製品、小売業、卸売業などの組入比率が高めに、電気機器、銀行業、医薬品などの組入比率が低めになっています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月25日～2020年12月25日)

### \*ベンチマーク対比では3.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は9.0%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の5.1%の上昇に対し、3.9ポイント上回りました。

### 【主な差異要因】

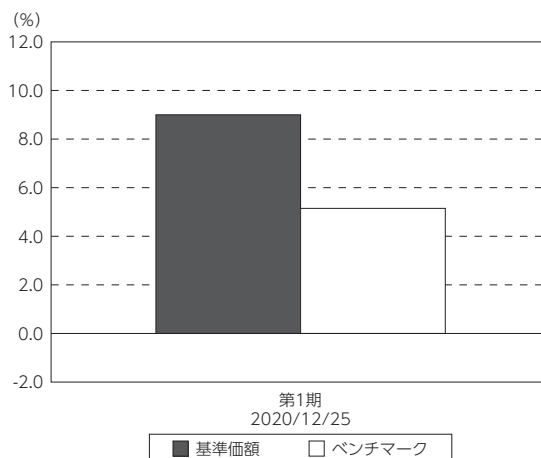
#### (プラス要因)

- ①保有していなかった銀行セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、高速、アークランドサカモト、東京鐵鋼などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

#### (マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた電気機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、ハイレックスコーポレーション、ヨシックス、日本精機などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## 分配金

(2019年11月25日～2020年12月25日)

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり0円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第1期
	2019年11月25日～2020年12月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,111

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 【ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド】

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

### <企業分析の視点>

私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持(高ROIC(投下資産利益率)の持続)が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE(株主資本利益率)の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力(強み・弱み)を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

### 【バリューハント日本株】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## お知らせ

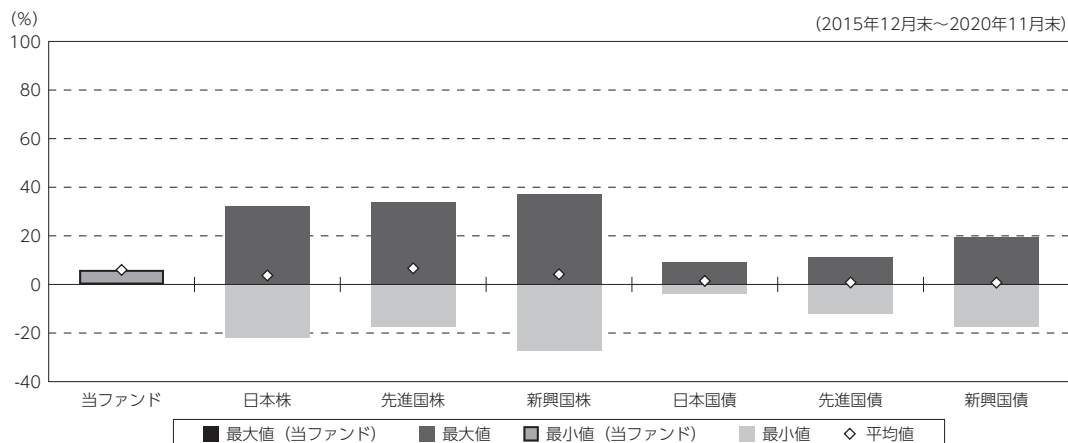
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年11月25日から2029年11月26日までです。	
運用方針	ノムラ・ジャパン・バリュースト・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	バリュースト日本株	ノムラ・ジャパン・バリュースト・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・ジャパン・バリュースト・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・ジャパン・バリュースト・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	6.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.0	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年12月から2020年11月の5年間(当ファンドは2020年11月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2020年12月25日現在)

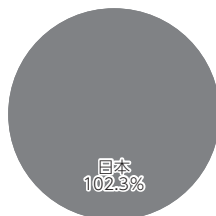
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド	102.3%
組入銘柄数	1銘柄

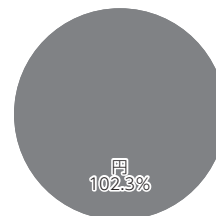
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第1期末
	2020年12月25日
純資産総額	4,185,592円
受益権総口数	3,840,115口
1万口当たり基準価額	10,900円

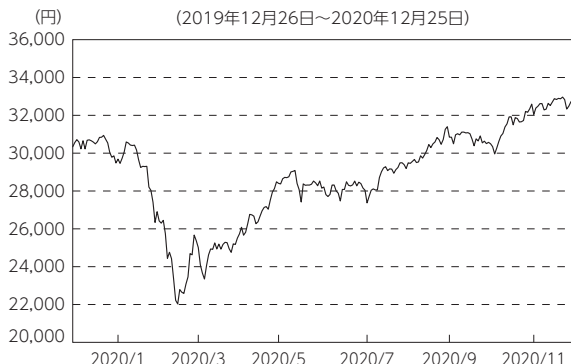
(注) 期中における追加設定元本額は8,737,770円、同解約元本額は5,897,655円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2019年12月26日～2020年12月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.040 (0.040)
合計	12	0.040

期中の平均基準価額は、28,669円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

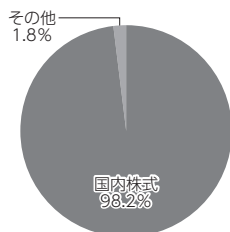
#### 【組入上位10銘柄】

(2020年12月25日現在)

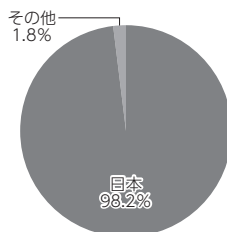
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 ハイレックスコーポレーション	輸送用機器	円	日本	2.4%
2 マルゼン	金属製品	円	日本	2.2%
3 トランコム	倉庫・運輸関連業	円	日本	2.2%
4 朝日インテック	精密機器	円	日本	2.0%
5 高速	卸売業	円	日本	1.9%
6 ピジョン	その他製品	円	日本	1.5%
7 ソフト99コーポレーション	化学	円	日本	1.4%
8 シークス	卸売業	円	日本	1.4%
9 兼松エレクトロニクス	情報・通信業	円	日本	1.4%
10 日精エー・エス・ピー機械	機械	円	日本	1.4%

組入銘柄数 143銘柄

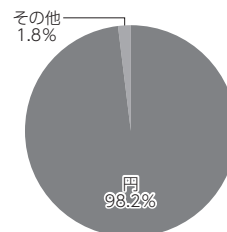
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)